平成２１年度 第１回

熊谷市自治基本条例審議会

会　議　資　料

日　時：平成２１年５月２８日（木）

　　午後２時から

場　所：熊谷市立商工会館２階３号室

平成２１年度 第１回 熊谷市自治基本条例審議会　次第

日時：平成２１年5月２８日（木）午後2時
場所：熊谷市立商工会館　２階３号室

１　開　会

２　あいさつ

３　議　事

⑴　自治基本条例の推進状況について　・・・資料１

⑵　その他

４　閉　会

資料 1

自治基本条例推進状況検討資料

※凡例　指標の◎は、総合振興計画の成果指標と共通である
〇は、自治基本条例独自の成果指標である

第１条（目的）関係

市民主体のまちづくりを推進し、豊かで活力ある地域社会を実現します

主な取組み

・熊谷市自治基本条例の制定
・熊谷市第一次総合振興計画の策定『川と川　環境共生都市　熊谷』

今後の取組み

・市民との協働でまちづくりを進めるためのルールである自治基本条例を上手に使いながら、総合振興計画の施策を着実に推進する。
・さまざまな指標を使いながら、市政運営に自治基本条例の精神がいかされて運用されているか把握する。

指標

〇自治基本条例を知っている人の割合
〇市民参加及び協働の取り組みを知っている人の割合

市民生活の現状および満足度についてのアンケート調査より（途中経過）

設　　問	割合
あなたは、熊谷市が「自治基本条例」を制定し、参加と協働のまちづくりを進めていることを知っていますか。	17％
あなたは、市民参加及び協働の取組みとして、審議会等の委員の公募や意見公募手続（パブリックコメント）、協働事業提案制度などが行われていることを知っていますか。	13％

※アンケート配布数 3,000　　回収数 1,214（40.5％）

第３条（市民参加の原則）関係

市民に市政への参加の機会を保障します

第４条（協働の原則）関係

知恵を出し合い、協働によりまちづくりを進めます

主な取組み

・「熊谷市　市民との協働のまちづくり指針」の策定
・「熊谷市職員パートナーシップマニュアルⅠ」の策定
・「パートナーシップマニュアルⅡ〔協働事業の展開編〕」の策定

指標

◎協働事業提案制度における提案数

総合振興計画での現状値	平成 20 年度協働提案事業 ⇒平成 21 年度実施事業	めざそう値５年後
－	4 件	5 件

タイトル	概　　要
地域のふるさとの森保全事業〈市提案〉	荒廃した里山をふるさとの森として再生し、整備する
心をつなぐネットワークづくり〈市民提案〉	一般市民の事業への参画と市民活動団体相互の連携強化を目指す
第 2 回めぬま映画祭⇒熊谷ＰＲ映画の制作〈市民提案〉	映像表現をとおして、郷土愛を育み地域を活性化する
鍋帽子でエコ生活〈市民提案〉	鍋帽子をガスや電気の削減に役立てる



市民協働「熊谷の力」事業を実施します

平成 20 年度に協働事業提案制度で採択された 4 提案を、市民協働「熊谷の力」事業として実施します。

市民協働「熊谷の力」事業	実施団体	市のパートナー
地域のふるさとの森保全事業	三本自治会	環境政策課（江南庁舎）TEL048-536-1521
鍋帽子でエコ生活事業	熊谷友の会	
心をつなぐネットワーク事業	くまがや市民活動ふれあいネットワーク	
熊谷ＰＲ映画の制作事業	まちづくりプロジェクトめぬまチャンネル	商業観光課 TEL 内線 313

鍋帽子でエコ生活事業参加者募集

鍋帽子・保温調理の講習会に参加してみませんか（2 回シリーズ）。

鍋帽子は鍋にかぶせて保温や保温調理ができます。家庭で楽しみながら CO_2 の削減ができます。

とき	内容	ところ
5/29（金）9:30 ～ 12:00	鍋帽子づくり講習会	勤労青少年ホーム講習室
6/ 5（金）10:00 ～ 12:00	鍋帽子を使った料理教室	勤労青少年ホーム料理教室

費用　800 円（2回分）
定員　先着 15 人（託児 先着 10人〈費用 100円〉）
持ち物　裁縫道具、持参できる方はミシン
申込み　5 月 22日（金）までに電話または FAX で下記へ。
主催　熊谷友の会
TEL048-524-5219、090-4591-0113（寺島）
FAX048-524-5219
◆環境政策課（江南庁舎）TEL 048-536-1521

熊谷ＰＲ映画シナリオ募集

市では、市民団体と行政の協働事業として、熊谷をＰＲする映画を制作します。

つきましては、下記のとおり、シナリオ等を募集しますのでご応募ください。

募集内容
①シナリオ　原稿用紙（400 字）３～５枚程度。
②映画で紹介したい場所　地名や施設名と、コメントや理由も教えてください。
③ボランティアスタッフ　撮影にご協力いただける方はご応募ください。

募集期限
①は 4 月 30 日（木）（②、③は随時受付けます。）

応募先
〒360-0201　妻沼 1429
めぬまチャンネル事務局 TEL048-588-5050
Ｅメール　menuma-channel@amail.plala.or.jp
◆商業観光課 TEL 内線 313

妻沼庁舎 妻沼行政センター TEL 048-588-1321
江南庁舎 江南行政センター TEL 048-536-1521

第５条（情報共有の原則）関係

まちづくりに関する情報を共有します

主な取組み

・市報くまがやの発行
・市ホームページの運営

・情報公開条例による情報の公開
・あついぞ.com（熊谷地域ポータルサイト）
・チャレンジ・ステージくまがや（熊谷市企業紹介支援サイト）

指標

◎ホームページのアクセス数

	総合振興計画での現状値	平成19年度	平成20年度	めざそう値5年後
市ホームページ	600,000	1,021,686	1,135,069	900,000
あついぞ.COM	108,000	296,184	357,216	180,000
チャレンジ・ステージくまがや		14,853	14,142	－

第１３条（市民参加及び協働の推進）関係

参加及び協働によるまちづくりを推進し、その体制も整備します
政策形成過程に市民が主体的に参画できるようにします
情報の提供、相談等市民との連携を図ります

主な取組み

・市民活動支援センターの設置、運営
・市民活動保険への加入
・「はじめの一歩助成金」の交付
・公園サポーター制度の導入

指標

◎市内のＮＰＯ法人の数

総合振興計画での現状値	現　在	めざそう値5年後
36法人	45法人	45法人

◎市民活動団体の登録数

総合振興計画での現状値	現　在	めざそう値5年後
37団体	68団体	70団体

◎市民活動講座への参加者数

総合振興計画での現状値	現　在	めざそう値5年後
－	2回実施　27団体　70名参加	300人

◎市民活動保険登録団体数

総合振興計画での現状値	現　在	めざそう値5年後
683団体	861団体	900団体

○市民活動支援センターの利用状況

現　在
85団体が登録し利用

◎公園サポーター制度を導入している割合

総合振興計画での現状値	現　在	めざそう値5年後
32%	67.9%	80%

○計画等策定時の市民参加の状況

No.	件名	市民参加の状況
1	熊谷市自治基本条例	意見公募手続 意見の提出者数 4 人　　意見の件数 11 件 まちづくり基本条例検討委員会 委員 10 人（うち公募 9 人）　　委員会開催回数 11 回 条例素案の検討
2	熊谷市総合振興計画	意見公募手続 意見の提出者数 21 人　　意見の件数 62 件 市民委員会 公募委員 38 人　　委員会開催回数 8 回 ワークショップ形式で、生活課題の洗い出しとまちづくり指標の設定を行い、市長へ提言 総合振興計画審議会 委員 15 人　　審議会開催回数 5 回 総合振興計画（案）について審議 アンケート ①市民意識調査　配布 2,500　回収 962（38.5%） ②市民生活の現状について 配布 3,000　回収 1,353（45.1%）
3	熊谷市地域防災計画	意見公募手続 意見の提出者数 1 人　　意見の件数 12 件 防災会議 防災会議委員 44 人　　会議開催回数 3 回 熊谷市地域防災計画（案）について審議
4	熊谷市健康増進計画	意見公募手続 意見の提出者数 4 人　　意見の件数 5 件 健康づくり推進協議会 委員 20 人　　委員会開催回数 2 回 健康増進計画(案)について協議、承認 健康増進計画策定委員会作業部会 オブザーバー5 人　　作業部会開催回数 3 回 オブザーバーの専門的な 意見を取り入れ、策定事項を検討 アンケート ①健康づくりに関する意識調査 配布 2,400　回収 1,412（58.8%） ②熱中症対策アンケート調査 配布　299　回収　248（82.9%）
5	熊谷市国民健康保険特定健康診査等実施計画	意見公募手続 意見の提出者数 1 人　　意見の件数 4 件

No.	件名	市民参加の状況
6	熊谷市環境基本計画	意見公募手続 　意見の提出者数 8 人　　意見の件数 15 件 環境審議会 　委員　15 人（うち公募 2 人） 　会議開催回数　1 回 アンケート 　市民・事業者意向調査 　　市民 1,300　回収 461（35.5%） 　　事業者 200　回収 77（38.5%）
7	熊谷市水道ビジョン	意見公募手続 　意見の提出者数 0 人　　意見の件数 0 件 水道事業運営審議会 　委員　12 人　　審議会開催回数　4 回 　水道ビジョン（案）等について審議し、市長に答申
8	熊谷市地域福祉計画	意見公募手続 　意見の提出者数 3 人　　意見の件数 3 件 市民会議 　自治会・福祉関係団体より推薦を受けた委員　57 人 　委員会開催回数 4 回 　地域にある資源と課題について、テーマ別に 4 部会に分け、 　自助・共助・公助の視点から意見交換した 熊谷市地域福祉計画策定委員会 　委員 14 人（うち公募市民 1 人）　　審議会開催回数　3 回 　熊谷市地域福祉計画（案）について審議 アンケート ①市民対象アンケート　配布 2,000　回収 869（43.455%） ②福祉関係団体対象アンケート 　配布 357　回収 215（60.22%）
9	熊谷市景観計画	意見公募手続 　意見の提出者数 2 人　　意見の件数 5 件 市民会議 　公募会員 26 人 　会議開催回数 7 回 　ワークショップ形式で、市民による景観まちづくりの取組方策に関して検討を行い、景観計画策定委員会に提案 景観計画策定委員会 　委員 12 人 　委員会開催回数 7 回 　景観計画（案）を策定し市長に提出 アンケート 　①市民アンケート　配布 2,000　回収 563（28.2%） 　②中学生アンケート　配布　市内 17 校×40＝680 　　回収 493（72.5%） 　③在勤者アンケート　配布 300　回収 293（97.7%）

No.	件名	市民参加の状況
10	熊谷市男女共同参画推進行動計画	意見公募手続 　意見の提出者数 2 人　　意見の件数 3 件 男女共同参画審議会 　委員 11 人（うち公募 2 人） 　審議会開催回数 4 回 　男女共同参画推進計画　（案）について審議 アンケート 　市民意識調査　配布 2,500　回収 947（37.9%）
11	熊谷市地震ハザードマップ	意見公募手続 　意見の提出者数 3 人　　意見の件数 10 件
12	熊谷市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	意見公募手続 　意見の提出者数 5 人　　意見の件数 14 件 環境審議会 委員 11 人 審議会開催回数　1 回 環境基本計画でのアンケート結果を参考とした
13	熊谷市建築物耐震改修促進計画	意見公募手続 　意見の提出者数 2 人　　意見の件数 2 件
14	熊谷市地球温暖化対策地域推進計画	意見公募手続 　意見の提出者数 6 人　　意見の件数 21 件 検討会議 　委員 25 人（うち公募 4 人） 　会議開催回数 5 回 環境審議会 　委員 15 人（うち公募 2 人） 　会議開催回数　1 回 アンケート 　市民・事業者意識調査 　　市民 1,500　回収 869（57.9%） 　　事業者 500　回収 305（61.0%）
15	熊谷市高齢社会対策基本計画	意見公募手続 　意見の提出者数 4 人　　意見の件数 8 件 熊谷市高齢社会対策審議会 　委員 15 人 　審議会開催回数 3 回 　高齢社会対策基本計画（案）について審議 アンケート ①高齢社会に関する市民調査 　配布 2,000　回収 1,064（53.2%） ②活動団体への高齢社会対策施策に対する意見調査 　配布 12　回収 12　（100%）

No.	件名	市民参加の状況
16	熊谷市障害福祉計画	意見公募手続 　意見の提出者数 2 人　　意見の件数 2 件 障害福祉計画策定審議会 　委員１４人 　審議会開催回数３回 　障害福祉計画（案）の審議 障害者団体等ヒアリング 　市内１４の障害者団体等に、計画についての意見を聴取した。

第１４条（審議会等の委員の選任）関係

委員の一部を公募し、男女の均衡等委員の構成に配慮します

指標

◎各種審議会への女性の登用率

○委員公募を実施している審議会等の割合

	附属機関等の数				附属機関等の委員の数		
		うち公募している数	うち女性がいる数	休止中		公募委員の数	女性委員の数
附属機関	47	19	38	3	560	65	130
その他	7	1	3	2	48	2	8

	公募している機関の割合			女性がいる機関の割合		
	今回調査	前回調査	増減	今回調査	前回調査	増減
附属機関	43.2%	34.2%	9.0%	86.4%	86.8%	-0.4%
その他	20.0%	33.3%	-13.3%	60.0%	100.0%	-40.0%

	公募委員の数の割合			女性委員の数の割合		
	今回調査	前回調査	増減	今回調査	前回調査	増減
附属機関	11.6%	9.5%	2.1%	23.2%	24.2%	-1.0%
その他	4.2%	5.7%	-1.5%	16.7%	22.9%	-6.2%

◎男女共同参画が進んでいると思う市民の割合

市民生活の現状および満足度についてのアンケート調査より（途中経過）

設　　問	総合振興計画での現状値	今回調査	めざそう値５年後
あなたは、普段の生活の中で男女共同参画が進んでいると思いますか。	43%	46%	50%

※アンケート配布数 3,000　　回収数 1,214（40.5%）

第１５条（コミュニティ）関係

自主的にコミュニティの活動に参加します

コミュニティの育成を図り、その活動を支援します

主な取組み

・市民まごころ運動推進事業（校区連絡会の支援）の実施

・自治会活動推進事業の実施

指標

◎地域コミュニティ活動に参加したことのある市民の割合

市民生活の現状および満足度についてのアンケート調査より（途中経過）

設　　問	総合振興計画での現状値	今回調査	めざそう値５年後
あなたは、校区連絡会や自治会などが行っている地域コミュニティ活動に参加していますか。	30%	39%	40%

※アンケート配布数 3,000　　回収数 1,214（40.5%）

第１６条（情報の提供）関係

市政に関する情報を市民に分かりやすい方法で適切に情報提供します

指標

◎「市報くまがや」に満足している市民の割合

市民生活の現状および満足度についてのアンケート調査より（途中経過）

設　　問	総合振興計画での現状値	今回調査	めざそう値５年後
あなたは、「市報くまがや」の読みやすさやわかりやすさに満足していますか。	65%	68%	70%

※アンケート配布数 3,000　　回収数 1,214（40.5%）

◎市ホームページのアクセス数（再掲）

◎地域ポータルサイトのアクセス数（再掲）

	総合振興計画での現状値	平成 19 年度	平成 20 年度	めざそう値5年後
市ホームページ	600,000	1,021,686	1,135,069	900,000
あついぞ.COM	108,000	296,184	357,216	180,000
チャレンジ・ステージくまがや		14,853	14,142	-

第１７条（個人情報の保護）関係

個人情報を適正に管理します

主な取組み

・個人情報保護条例による適正な取扱い

・情報セキュリティーポリシーによるセキュリティー対策

第１８条（説明責任）関係

政策形成過程を、市民に分かりやすく説明します

主な取組み

・審議会等の会議の公開

・会議概要の公開

指標

○審議会等の会議及び会議概要の公開状況

	会議				資料及び会議録			
	公開	一部非公開	非公開	特に規定なし	公開	一部非公開	非公開	特に規定なし
附属機関	7	1	11	27	7	0	7	32
その他	1	0	0	6	2	0	0	5

	会議			資料及び会議録		
	公開	一部非公開	非公開	公開	一部非公開	非公開
附属機関	21	10	15	21	12	13
その他	2	1	3	3	2	1

	一部非公開または非公開とした場合の理由			
	(1)	(2)	(3)	(4)
附属機関	5	13	3	4
その他	0	1	3	0

【理由】

(1)法令等の規定により、会議等を公開することができないと定められている。

(2)会議において、個人情報保護の観点から、公開すべきではない

(3)会議を公開することにより、公正又は円滑な審議が著しく阻害され、会議の目的が達成されないと認める。

(4)その他

第１９条（応答責任）関係

市民の提案、意見、苦情及び要望に対して速やかに、かつ、誠実に応答します

指標

○ハートフルミーティングでの提案等の件数

	平成 19 年度	平成 20 年度
実施回数	20	21
意見数	267	306

○「市長へのメール・手紙」の受信件数

	平成 19 年度	平成 20 年度
市長へのメール	214	196
市長への手紙	89	159

第２０条（意見公募手続）関係

重要な条例の制定及び計画の策定等に当たっては、意見公募手続を実施します

主な取組み

・熊谷市意見公募手続に関する要綱の制定

指標

○意見公募手続の実施件数

	平成 19 年度	平成 20 年度
実施件数	6	10
意見等の数	109	68

第２１条（都市経営）関係

健全な財政運営に努めます

主な取組み

・行政改革大綱前期実施計画の策定

・集中改革プラン（改訂版）の策定

指標

◎一人あたりの市債残高

	総合振興計画での現状値	平成 19 年度末	平成 20 年度末	めざそう値 5 年後
一人あたり市債残高	487,077 円	474,305 円	450,821 円	431,000

◎市税の納税率

		総合振興計画での現状値	平成 19 年度	めざそう値 5 年後
納税率	現年度	97.90%	97.56%	－
	滞納繰越分	17.32%	16.51%	－
	計	90.41%	91.27%	92%
埼玉県内での順位		28	29	－

◎自主財源比率

	総合振興計画での現状値	平成 18 年度末	平成 19 年度末	めざそう値 5 年後
自主財源	38,778,373	39,596,371	41,264,832	－
歳入合計	59,813,434	59,716,960	60,775,818	－
自主財源比率	64.8%	66.3%	67.9%	68％

※自主財源自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、具体的には、

地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

第２２条（行政評価）関係

行政評価を実施し、その結果を公表します

主な取組み

・平成２０年度より行政評価システムを導入